

＝プレスリリース＝

平成25年11月27日

いわて景気ウォッチャー調査結果

— 平成25年10月調査 —

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」25年12月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階
一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
地域経済調査部（担当 畠山）

TEL 019-622-1212

＜ 調査結果の概要 ＞

1. 県全体の状況

現状判断は3期連続、先行き判断は4期連続で50を上回る。

(1) 現状判断 ～3期(9カ月)連続で50を上回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は52.5と前回(51.3)に比べ1.2ポイント上昇し、景況感の分かれ目とされる50を3期(9カ月)連続で上回った。判断指数は堅調な水準を維持しており、県内の景気ウォッチャーは景気の現状について改善に向けた動きが続いているとみている。

回答の構成比では、「良くなっている」「やや良くなっている」が31.0%(前回24.0%)と増加した。「変わらない」は48.0%(同57.0%)と減少し、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は21.0%(同19.0%)と微増となった。(図表1、2)。

分野別では家計関連指数は50.4(48.9)、企業関連指数は55.4(54.2)と上昇し、雇用関連指数は61.1と前回と同水準であった。

家計関連部門では、宅地取引や住宅着工の活発化といった復興と消費税増税前の駆け込みを要因とする住宅関連での需要の高まりがみられる。半面、飲食関連では豪雨の影響もあり低調だったとの回答が寄せられている。

(2) 先行き見通し ～4期(12カ月)連続で50を上回る～

2～3カ月先の県内の景気の先行きに対する判断指数は53.5と前回(52.5)に比べ1.0ポイント上昇し、4期(12カ月)連続で50を上回った。先行きの改善には、経済対策の効果や消費税増税前の駆け込み需要による地域経済の活性化を期待する意見がみられた。

回答の構成比では、「良くなる」「やや良くなる」を選択したウォッチャーは35.0%(前回29.0%)と増加した。「変わらない」は46.0%(同53.0%)と減少し、「やや悪くなる」「悪くなる」は19.0%(同18.0%)と微増であった(図表3、4)。

分野別では家計関連指数が50.4(同49.3)となり、企業関連指数(56.5)、雇用関連指数(69.4)とともに50を上回った。

雇用状況に明るい兆しがみられ、ボーナス商戦に期待がかけられるとの声が聞かれる。一方、消費税増税がどのような影響を及ぼすか不安とする回答も寄せられている。

2. 地域別の状況

地域別では、現状で県内4地域のなかで県北を除いた3地域が、先行きでは県内全地域が50を上回った(図表5)。

現状判断は、沿岸地域が55.6(前回56.3)と4地域のなかで最も高く、県央地域は50.0(同51.3)、県南地域は54.6(同49.3)、県北地域は46.9(同50.0)であった。

先行き判断は、県北地域が59.4(同56.3)と最も高く、県央地域は52.8(同48.7)、県南地域は53.3(同55.3)、沿岸地域は52.8(同53.1)であった。沿岸地域では復興の進展や地域産業の回復が聞かれるほか、県南地域では建設業や製造業関連が好調との回答が寄せられた。県北地域や県央地域では消費税増税を前に駆け込み需要の増加に期待が高まっている。

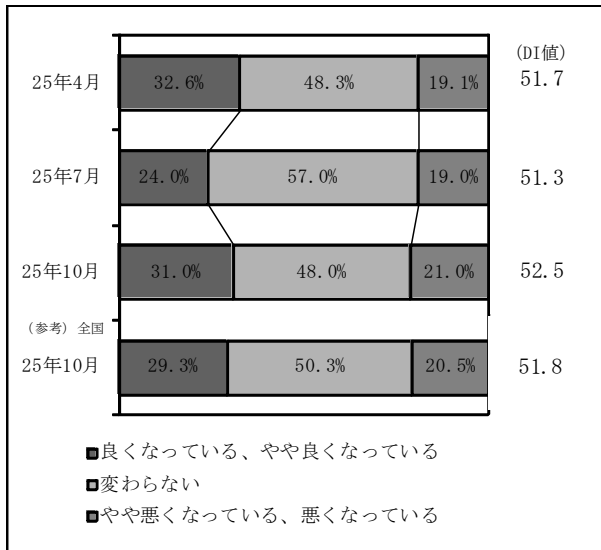
(ウォッチャーのコメントは参考1、数値については参考2、調査要領については参考3をそれぞれご参照ください。)

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 関連	やや良	仮設住宅に入居していた人々の住宅新築が増えたほか、水産業では養殖もののカキの出荷も再開した。（沿岸：小売業）
		やや良	新築住宅の着工件数が増加しているため土地の引き合いが増えている。来年3月までは消費税増税前の駆け込み需要があると思われる。（県南：不動産販売業）
		やや良	観光客の数が増加している。復興需要により町も少しずつ活気づいてきている。（沿岸：観光施設）
		不変	特需は収まったが、平泉への学習旅行や震災学習と合わせた修学旅行が入り始めている。イベントに合わせ例年並みの入り込みが見込まれるほか、首都圏などからの大口修学旅行なども期待される。（県南：飲食業）
		やや悪	豪雨の被害で店を閉めた期間があり低調だった。地域も中長期的な展望に欠け、全般的に停滞気味である。（県央：飲食業）
		やや悪	8月は夏休みやお盆の帰省客など季節要因で多忙であったが、前後は横ばいだった。（沿岸：飲食業）
	企業 関連	良	建設業は前年対比で受注が増えている。職人不足への対応が必要だが仕事は潤沢にある。（県南：建設業）
		不変	売上高はほぼ横ばいで推移している。景気がすぐに良くなるとは思われない。（沿岸：製造業）
	雇用 関連	不変	窓口に来る学生と面談すると、内定の状況は良くなっていると感じる。就職活動の結果が現れるのはこれからである。（県央：学校就業担当）
		不変	景気回復の状況がみえにくい。復興事業が主で他の需要はまだみえない。（沿岸：学校就業担当）
先 行 き	家計 関連	良	新車販売は消費税増税の駆け込み需要が始まる。整備部門も安定している。オリンピック決定効果もあり、日本経済は安定成長を続けると思う。（沿岸：自動車販売業）
		やや良	消費税増税が決まり、給湯器や暖房機など高額商品の買換えが増えると予想している。燃料仕入価格は高どまりしており、需要期を前にお客様から心配の声が聞かれる。（県央：燃料販売業）
		不変	消費税引き上げ前の駆け込み需要が顕著に現れるのは、耐久消費財等の一部品目に限られるとみている。また、そのプラス効果は需要を先食いするだけで純増となる性質のものではなく楽観はできない。（県央：小売業）
		不変	震災関連の需要が動き始めた。全国的な商品の動きも例年より早い。前回増税時に苦労したので、消費税増税がどのような影響を及ぼすか不安である。（沿岸：製材業）
		不変	観光シーズンが終わり寒さのなか閉塞感が高まる時期だ。しかし、消費税増税の駆け込みで買い物をする人が増えるのではないかと。（県北：ガソリンスタンド）
		やや悪	会合や宴会などが減少し、夜間の営業が不芳である。人口の減少から地域経済が落ち込んでいるのではと感じる。（県北：タクシー業）
	企業 関連	やや良	スマートフォン向け半導体の需要が高まり、半導体製造装置が増産されている。（県南：製造業）
		やや悪	主要荷主の取扱量が減少している。震災復興案件の獲得が見込まれているが、既存荷主の取扱量の減少が大きい。（沿岸：運送業）
	雇用 関連	やや良	復興事業で求人が伸びていると感じる。政府の経済対策の効果や来年の消費税増税もあり消費者の購買意欲が強まると思う。（県央：学校就業担当）
		やや良	雇用状況等に明るい兆しもみられるが、実態としてあまり変わらないのではないかと。年末に向けボーナス商戦に期待がかかる。（県南：学校就業担当）

【参考2】

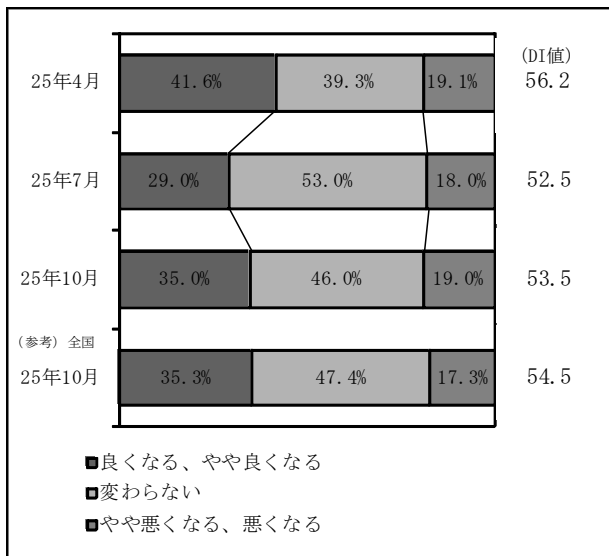
図表1 回答構成比（現状判断）



図表2 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	25年4月	25年7月	25年10月	増減
合計	51.7	51.3	52.5	1.2
家計関連	50.4	48.9	50.4	1.5
小売関連	45.4	44.4	49.2	4.8
飲食関連	58.3	55.0	45.5	-9.5
サービス関連	51.5	50.0	48.6	-1.4
住宅関連	58.3	57.1	65.6	8.5
企業関連	52.4	54.2	55.4	1.2
雇用関連	58.3	61.1	61.1	0.0

図表3 回答構成比〔先行き見通し〕



図表4 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	25年4月	25年7月	25年10月	増減
合計	56.2	52.5	53.5	1.0
家計関連	55.5	49.3	50.4	1.1
小売関連	50.9	47.6	48.4	0.8
飲食関連	63.9	55.0	45.5	-9.5
サービス関連	57.4	48.7	55.6	6.9
住宅関連	58.3	50.0	53.1	3.1
企業関連	56.0	59.4	56.5	-2.9
雇用関連	61.1	58.3	69.4	11.1

図表5 地域別の景気判断指数（DI）

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	25年4月	25年7月	25年10月	増減	25年4月	25年7月	25年10月	増減
合計	51.7	51.3	52.5	1.2	56.2	52.5	53.5	1.0
県央地域	49.1	51.3	50.0	-1.3	56.9	48.7	52.8	4.1
県南地域	57.6	49.3	54.6	5.3	56.3	55.3	53.3	-2.0
沿岸地域	45.3	56.3	55.6	-0.7	53.1	53.1	52.8	-0.3
県北地域	46.9	50.0	46.9	-3.1	59.4	56.3	59.4	3.1

【参考3】

< 調査要領 >

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3)の理由

※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成25年10月に実施した。

3. 調査対象者

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方110名（図表6、7）。

図表6 調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

図表7 調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、雫石町、 葛巻町、岩手町、滝沢村、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ヶ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 100件

回収率 90.9%

5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表8のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表8 指数（D I 値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0